

定例調査

新潟県の景気の現状と 先行き見通し

— 緩やかに持ち直している新潟県経済。賃上げの定着と海外情勢の不透明感が交錯 —

01 景気の現状と先行き

現状

緩やかに持ち直している

県内経済は、緩やかに持ち直している。設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。

先行き

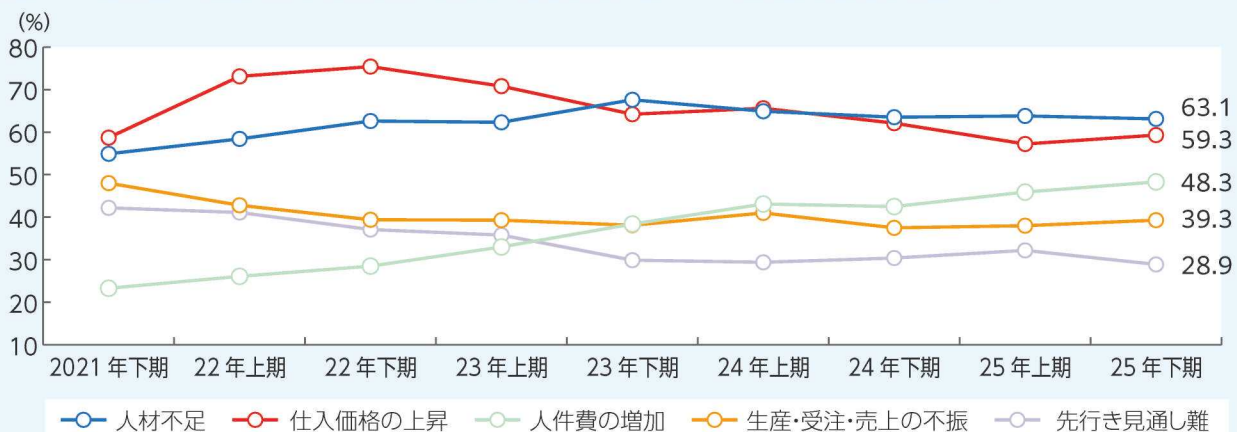
中東情勢の長期化が最大の懸念材料

政府の令和7年度補正予算及び8年度本予算をみると、厚生労働省の「業務改善助成金」を中心とした助成金や経済産業省の「中堅等大規模成長投資補助金」「新事業進出・ものづくり補助金」など多くの事業において、「賃金の引き上げ」と「生産性向上を目的とする設備投資」を一体的に実施すること

が要件とされている。政府の賃上げと生産性向上型の設備投資を同時に進める姿勢が明確に示されており、企業の賃上げや省力化・合理化投資を後押しするとみられる。その結果、設備投資の活発化に加え、継続的な賃上げを通じて個人消費も下支えされることが期待される。

なお、当社が2025年11月に実施した「新潟県企業動向調査（25年下期）」（以下、「25年下期調査」）によると、県内企業の経営上の問題点では、「人材不足」の割合が最も高くなった（図表1）。また、「人件費の増加」は3期連続で上昇し、48.3%と半数弱を占めた。さらに26年度の賃金改定についても、「定期昇給」「ベースアップ」などの『賃上げを予定』している割合は86.8%と、23年下期調査、24年下期調査の結果を上回った。人件費の高騰という問題を抱えながらも人手・人材の確保を背景に、企業の賃金引き上げの普及・定着は今後も進むと見込まれる。

図表1 「経営上の問題点」の回答割合の推移（複数回答、25年下期調査の上位5項目のみ）



(資料)当社「新潟県企業動向調査」

一方、海外情勢に不透明感が広がっており、県内景気の下振れリスクは高まっている。特に、中東情勢の緊迫化が最大の懸念材料である。事態が長期化した場合、原油や石油化学製品の供給制約により、原材料やエネルギー価格が上昇し、企業の生産活動や収益を圧迫することが危惧される。また、物価高騰により実質賃金が低下すれば、賃上げによる個人消費へのプラスの効果は相殺されてしまうおそれもある。

02 生産活動の現状と先行き

現状

横ばいで推移している

生産活動は横ばいで推移している。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、25年10-12月期に前期比0.4%上昇の95.1と、わずかながら2四半期ぶりに前期を上回った（図表2）。その後の動きをみると、26年1月は前月比0.9%低下し97.3となり、横ばいで推移している。

電子部品・デバイスは生成AI関連の製品が好調であり、緩やかに持ち直している。食料品は量販店向けで底堅い動きとなっているものの、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、建設工事の長期化により、建設機械などの出荷が停滞していることから、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。

先行き

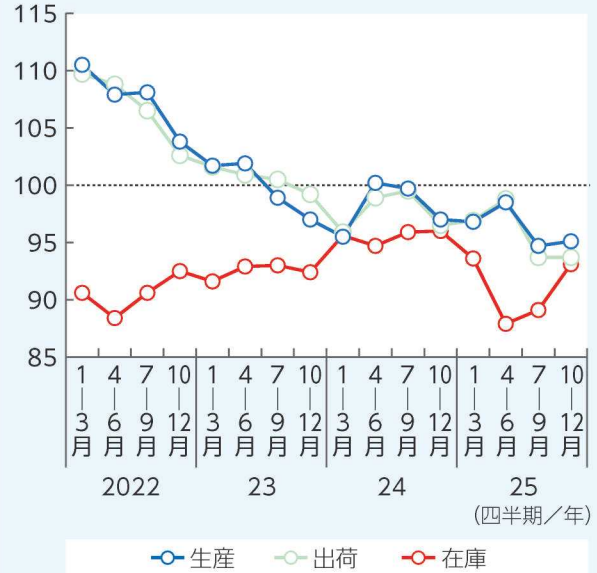
原油や石油化学製品の供給状況により大幅な下振れリスクも

県内企業の生産活動は業種ごとにばらつきがみられており、一進一退の動きが続くと思われる。設備投資や個人消費の持ち直しが続いていることにより、国内需要は緩やかな持ち直しが続く見通しである。

ただし、足元では中東情勢の緊迫化による生産活

図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)

(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

動への懸念が高まっている。すでに中東向けの自動車の減産や船舶の運航停止に伴い、発注がキャンセルされ出荷が停滞している製品もみられる。また、日本は原油の輸入を中東に依存しているため、原油やナフサなど石油化学製品の供給に支障が生じた場合、減産を余儀なくされる。石油化学製品は自動車、医療用製品、家電など幅広い製品に使用されていることから、素材関連業種にとどまらず、多くの業種に悪影響が及ぶことが懸念される。

業種別にみると、生成AIやデータセンター向けでは需要の強さが続くと推測されるほか、高価格帯のスマートフォンの販売好調により、電子部品・デバイスや一部の化学では堅調な推移が見込まれる。食料品は底堅さを維持するとみられる。包装米飯の販売は増加傾向が続いており、各社は増産に向けた投資を進めている。原材料であるうるち米の増産やそれに伴う価格の低下が予想されており、米の安定的な供給が確保されれば、生産量の増加が見込まれる。それに対して、包装餅や米菓の一部が原材料とするもち米はうるち米に転作する農家の増加などから、需給がひっ迫し価格の高止まりが継続している。供給不足や価格転嫁によ

る販売量の減少などに伴う生産量の低下が懸念される。汎用・生産用・業務用機械は省力化に寄与する自動化設備関連で需要の増加がみられている。また、米価の上昇による農家の収入増加などを背景に、農業機械の販売が伸びており、工場の稼働率は向上している。

これに対して、建設向けの製品は低調となっている。人手不足などから、建設工事は着工の遅れや工期の長期化などが散見されている。そのため、建設機械の低調な動きが予想される。同様に、金属製品においても建築向けの部品や部材では取引先からの発注延期や発注量の減少が発生しており、厳しい状況が続くとみられる。金属洋食器やアウトドア製品の販売不振が長期化していることから、海外での販路拡大を目指す企業もみられていたものの、地政学リスクの高まりをうけ海外進出の動きは鈍化するとと思われる。したがって、金属製品は弱い動きが続くと予想される。

03 設備投資の現状と先行き

現状

持ち直している

設備投資は持ち直している。25年下期調査によると、25年度の設備投資額（含む見込み）は24年度実績比8.3%増と、前年度を上回る計画となっている（図表3）。

製造業では、省力化を図る企業が増えているほか、食料品で需要拡大に伴う生産能力増強や工場新設のための投資がみられ、投資額は前年比増加となっている。非製造業では、サービスで事業所の建設などの投資額が増えているものの、小売や卸売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年を下回っている。

先行き

政府の強力な設備投資促進策が追い風

設備投資の目的をみると、「省力化・合理化」の

図表3 県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

		実施割合 (%)			前年度比増減率 (%)	
		24年度実績	25年度実績見込み	26年度計画	25年度/24年度	26年度/25年度
全産業		54.7	56.3	51.8	8.3	▲10.3
業種別	製造業	63.9	67.8	64.4	20.3	▲7.0
	非製造業	48.1	48.1	42.9	▲5.3	▲15.0
規模別	大企業	75.0	87.5	100.0	▲1.6	12.5
	中堅企業	60.0	50.0	50.0	▲15.5	1.1
	中小企業	54.1	56.0	51.1	12.9	▲14.8

（資料）当社「25年下期企業動向調査」

割合は2年連続で上昇している。こうしたなか、令和7年度補正予算においては「中小企業省力化投資補助事業」が引き続き実施されることとなった。同事業のうち、人手不足解消に効果的な汎用製品をカタログから選ぶ「カタログ型」では、賃上げ目標を達成した場合の補助上限額が引き上げられた。特に、従業員20人以下の事業者への引き上げ幅が大きく、小規模事業者も大きな負担を抱えることなく設備の導入が可能となる。一方、カタログに登録されていない設備やオーダーメイドの設備・システム等が導入できる「一般型」は、過去4回の公募において採択率が60%以上と、他の補助金などと比べて高水準にある。自己負担の軽減や制度の利用のしやすさから、同事業は今後も省力化投資の拡大に寄与するとみられる。

なお、企業の設備投資を促進するための新たな税制措置として、「大胆な投資促進税制」が創設された。要件を満たす設備投資であれば、即時償却または税額控除7%（建物等は4%）のいずれかを選択できる点が特徴である。要件は「投資額が35億円以上（中小企業者等は5億円以上）」「投資案件の投資利益率が15%以上を見込む」とされている。大規模かつ厳しい要件を満たす必要があるため、対象となる企業、案件は限定される。もっとも、受注が増加しているにもかかわらず、人手や生産設備といった供給

面での不足により売上げを伸ばせなかった企業などにとっては、有効な手段となることが想定される。

先行き不透明感が高まり、大規模な投資計画の先送りを危惧する見方もある。ただし、人手の不足や確保の困難さを背景に、省力化を目的とした投資は必要性から需要の堅調さが見込まれ、設備投資全体を下支えすると思われる。

04 雇用状況の現状と先行き

現状

横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。25年10-12月期の有効求人倍率(パートを含む全数、季節調整値)は1.37倍となり、同7-9月期から0.03ポイント低下した(図表4)。その後、26年1月は1.37倍、2月は1.37倍と、有効求人倍率は高水準での推移が続いている。

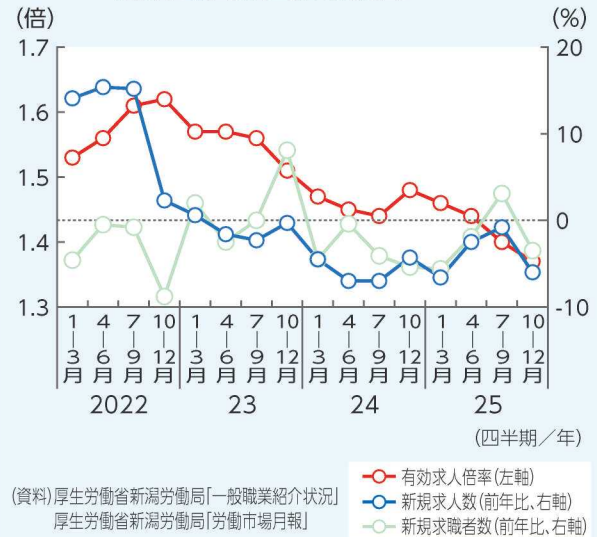
先行き

人件費を抑えつつ、効果的な人手確保を模索する動きが強くなる

雇用の先行指標となる新規求人数(パートを含む全数・実数)をみると、25年10-12月期に前年比6.0%減と、11四半期連続で前年を下回った。その後26年1月は同2.9%減、2月は同8.6%減と減少傾向が続いている。

人手不足の状況は続いているものの、ハローワーク経由での求人だけでは人手を確保しきれず、外国人雇用に切り替える事業所も増えている。一方、さらなる人件費の捻出が難しいとして求人を抑制する、あるいは繁忙する期間や時間帯など真に必要な場面のみ限定し、スポット就労者を活用するといった動きもみられる。最低賃金の大幅な引き上げや賃上げの継続により、人件費負担が大きくなるなか、企業では多様な雇用形態や採用方法を活用しつ

図表4 有効求人倍率(全数、季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)



つ、より効率的な人手・人材確保の手法を模索する動きが強まるとみられる。

これに対し、新規求職者数は25年10-12月期に前年比3.5%減と、2四半期ぶりに前年を下回った。なお、26年1月は同6.0%減、2月は同7.1%増となった。

県内の倒産件数は高止まりしており、解雇者数は2四半期連続で前年を大幅に上回っている。現在は小規模事業所の倒産が多いものの、中東情勢の緊迫化による物価上昇や景気の下振れ懸念が高まるなか、事業主都合による離職者の動向を注視していく必要がある。

05 個人消費の現状と先行き

現状

持ち直している

個人消費は持ち直している。25年10-12月期の小売業販売額(全店)^(注)は前年比2.8%増と17四半期連続で増加した(図表5)。その後、26年1月は同2.7%増、2月は同3.4%増となっている。百貨店

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

では高額品の販売の好調さが継続している。サービス消費では、県内の外国人延べ宿泊者数が2年連続して過去最高を更新するなど、インバウンド需要の多い地域を中心に消費が拡大している（図表6）。ただし、一部業態や地域を除き、消費の力強さを指摘する声は多くない。「お祝いごとなどのイベント関連の商品は値上げ後も抵抗感が小さく、売れ行きは堅調である。ただ、日常的な買い物では一転して割安な商品を慎重に選んでいる」（食料品スーパー）、「ランチは好調である。他方、割高感が意識されやすいディナーの回復は鈍い」（宿泊）、「単価を引き上げたものの、注文点数の減少、低価格帯のメニューへのシフトといった動きから、客単価は伸び悩んでいる」（飲食）などの声が聞かれる。消費者は限られた予算の範囲内で取捨選択し、自身に最適な消費行動を志向する傾向が一段と高まっている。

なお、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は26年1－3月期に前年比0.4%減と、2四半期ぶりにわずかながら前年を下回った。

先行き

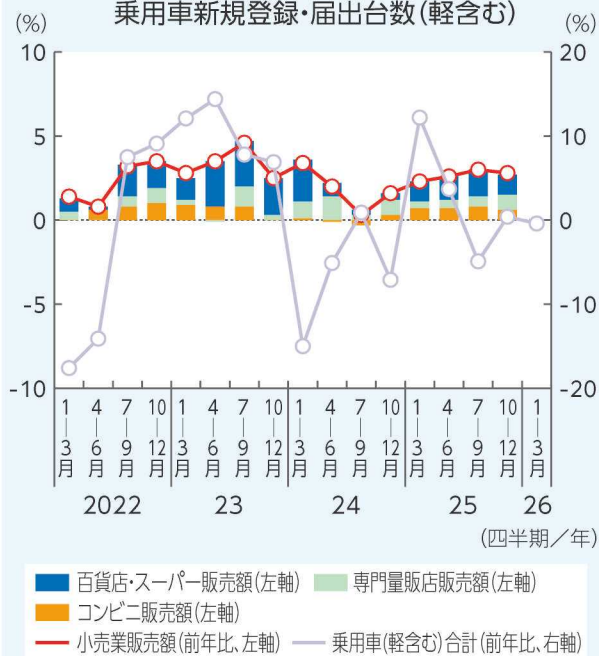
海外情勢、それに伴う物価動向によっては消費が低迷する可能性

政策面での支援などによる物価上昇の鈍化や企業の継続的な賃上げにより、実質賃金は上向くと予想される。家計環境の改善は、消費意欲を向上させ個人消費の回復を後押しする効果が見込まれる。

一方、足元では中東情勢の緊迫化からエネルギー価格を中心とした物価上昇リスクが急速に高まっている。消費者が様子見姿勢を強めることによる、個人消費の低迷が危惧される。また、増加傾向にあったインバウンド需要にもマイナスの影響が出る可能性がある。燃油サーチャージの高騰や地政学リスクの高まりを受け、インバウンドを中心に観光需要の動向は不透明感が高まっている。

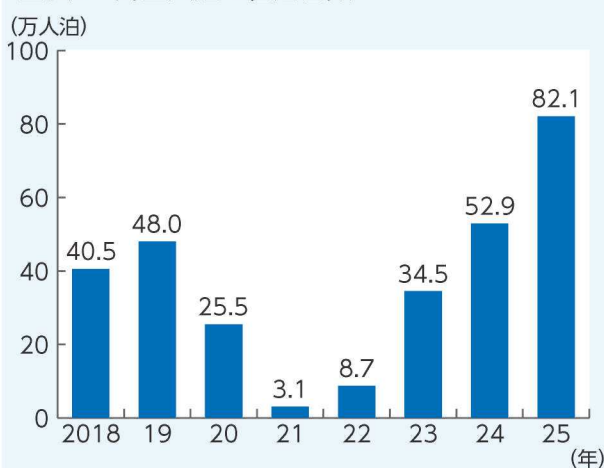
地政学リスクの顕在化により先行きの消費動向には一段と注意が必要である。

図表5 小売業販売額(業態別寄与度)、乗用車新規登録・届出台数(軽含む)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調査」

図表6 外国人延べ宿泊者数



(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
(注) 25年は速報値である

06 住宅投資の現状と先行き

現状

弱含んでいる

住宅投資は弱含んでいる。25年10－12月期の新設住宅着工戸数は前年比13.8%増と2四半期連続

で前年を上回った（図表7）。貸家と給与住宅が大きく増加し全体を押し上げたものの、持家は一進一退、分譲は低調な推移が続いており、住宅投資全体が回復しているとは言い難い。その後、26年1月は同14.9%減、2月は同26.1%減と2カ月連続で前年を下回り、弱い動きとなっている。

先行き

社宅としての需要は相応にみられる

建築価格の高騰が続いている。貸家に関しては、建築費用が大きく上昇するのに対して、家賃への転嫁は限定的であることから、収益性の低下が顕著となっている。そのため、個人経営での貸家の新築案件は減少しているとの声が聞かれる一方、法人が社宅として利用することを前提に、建設する動きが広がりつつある。老朽化した社宅の建て替えのほか、福利厚生の一環として社宅を建設している。従業員の新規採用や定着を図る目的から、今後も企業による貸家建設需要は相応にあると思われる。

ただし、建設価格の高騰に加え、利便性が高く人気がある地域では地価が上昇していることから、住宅購入に対する慎重な姿勢は依然として強く、持家や分譲住宅を中心に新設住宅着工戸数の大幅な回復は難しいと見込まれる。

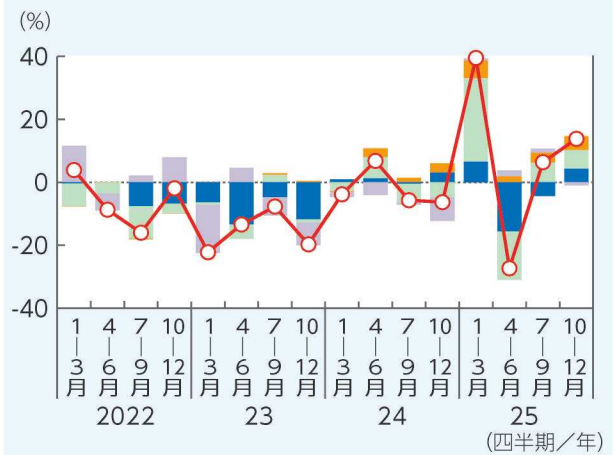
07 公共投資の現状と先行き

現状

横ばいで推移している

公共投資は横ばいで推移している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、25年10-12月期に前年比13.6%減と2四半期連続で前年を下回った（図表8）。その後、26年1月は同39.8%減、2月は同31.4%減となった。市町村の発注が年度前半に集中したことや国や独立行政法人等で前年同期に大型工事があった反動が出ている。

図表7 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



(資料)国土交通省「建築着工統計」

図表8 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」

先行き

横ばい圏での推移が継続する見通し

県の公共工事関連予算は2年ぶりに前年度を上回っている。一方、市町村の予算は前年度比減額となっている自治体が多い。県と市町村を合わせた地方機関の発注額は概ね前年度並みであることから、発注時期の違いによって変動がありながらも、公共投資は横ばい圏内での推移が見込まれる。

(2026年4月 近)